

令和6年度行政評価一覧表

第5次総合計画並びに総合戦略のKPI(重要業績評価指数)についての評価を以下の(1)~(4)の手順で実施

(1)各担当部署による前年度に実施した施策・事業の評価(一次評価)

(2)各担当部署による今年度における中間評価

(3)行政評価委員会(副市長、教育長、部長級職員で構成)において(1)(2)をもとに次年度以降に向けた方向性を評価(二次評価)

(4)担当課へフィードバック

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
基本目標1:人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり																			
1	1	(1)	①	減塩を意識した日本型食生活への改善など、生活習慣病の予防を推進します	減塩を意識した日本型食生活への改善に向けて、市内各地域での啓発活動を行うとともに、健診結果等に応じた個別指導を実施し生活習慣病の予防を図ります。	食生活改善事業	健康福祉課	日本型食生活に努めている人の割合	%	H30	80.5	82	83	83	85	85	4.現状維持	6年度実施の健康アンケートでは「はい」が「48.3%」と大きく減少。「どちらとも言えない」が増加している状況。さらなる周知・方法を検討する。	4.現状維持
												-	78.5	-					
2				参加者一人ひとりの体力に合わせた科学的な運動プログラムで筋力アップを図り、体力低下や転倒骨折を予防し、高齢者の寝たきり予防と健康増進を図ります。	健康運動教室、脳・健康教室、健幸ポイント事業	健康福祉課	健康運動教室参加者数	人	R1	1,351	1,500	1,650	1,800	1,900	2,000	5.縮小	令和5年度末の参加者数と同程度で推移。健幸ポイントと併せて周知を図る。	5.縮小	
											1,203	1,228	1,072						
3	1	(1)	①	健康運動教室や脳の健康教室など、体も心も元気にする介護予防を推進します	健康無関心層の行動変容を促し、ヘルスケア事業に参加してもらうことで、参加者一人ひとりの健康増進や生活習慣病重症化予防を図り、医療費の抑制に努めます。	SIBヘルスケア事業による医療費抑制	健康福祉課	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費抑制額	千円	R1	-	29,100	35,100	-	-	-			
												35,220	137,160	-	-	-			
4				医療費抑制に繋がるヘルスケア事業を行うと同時に、その効果が相乗的に向上するようプログラム参加者の増加を図ります。	SIBヘルスケア事業への参加者を増加	健康福祉課	健幸ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数	人	R1	3,150	3,100	3,150	-	-	-				
											3,120	3,413	-	-	-				
5	1	(1)	①	各種健(検)診の受診率の向上を図ります	特定健診を受診し、結果データが示す体の状態をもとに生活習慣改善に取り組むことで、生活習慣病の発症や重症化の予防を図ります。	特定・基本健診、がん検診	健康福祉課	特定健診の受診率	%	R1	52	57.5	59.0	60.0	60.0	60.0	4.現状維持	【KPI達成見込み】 特定健診受診者数はR5年度の2,824名に対して、R6、11月時点で2,536名。11月下旬の追加健診で100名ほどの受診見込であるが、R6年度の受診者数は前年度以下となる見込み。 【課題】 受診率向上のため、R6年度は「新規受診者の掘り起こし」「継続受診者の定着」をターゲットに受診勧奨を実施中。年度内に勧奨結果を分析し、次年度の勧奨策を検討する。	4.現状維持
												49.0	53.1	54.8					
6	1	(1)	①	健康づくりを楽しく行える環境の整備を図ります	市内各地域コミュニティに安全で快適に歩くことのできる健幸ウォーキングロードを設定し、併せて健康遊具、健幸ベンチを設置し楽しみながら行う健康づくり環境の整備を図ります。	健康運動教室、健幸ポイント事業	健康福祉課	健幸ウォーキングロードのコース数	本	R2	22	22	22	22	22	22	4.現状維持	22コースを維持しており達成見込み。健康遊具の経年劣化による修繕が必要となってくる。	4.現状維持
												22	22	22					
7	1	(1)	①	健康の駅をはじめとした市民相談体制を充実など、連携した自殺予防対策を進めます	こころの健康やうつ病について理解する市民を増やすと共に、相談窓口の活用促進、関係機関の連携体制強化等により自殺予防のための支援を進めます。	自殺予防対策、健康の駅	健康福祉課	相談窓口(健康の駅)の認知度	%	H29	46.8	50	60	60	60	60	5.縮小	【KPI達成見込み】 特定健診時こころの応援カードの配布や、チラシ全戸配布等で周知を行っているが、健康の駅の相談者数は減少傾向である。健康の駅の認知度は46.8%と、令和4年度の43.7%より増加したものの、目標値には届かない見込みである。 【課題】 健康の駅への相談者数は減少傾向である反面、市民相談や生活困窮等の相談は増加傾向にあり、市役所だけでなく関係機関を含めた相談体制の再構築が必要である。	4.現状維持
												-	43.7	-					
8	1	(1)	②	市立病院の診療内容の充実に取り組みます	大学との良好な関係構築を行い連携を強化し、医師の確保に取り組みます。	大学との関係づくり、健康寿命延伸プロジェクト	市立病院	外来診察コマ数の増加	コマ数/週	R1	57	54	-	55	-	56	4.現状維持	県内外の大病院等との関係構築に力を入れ医師確保に取り組んでおり、今年度も目標の外来診療枠を確保し目標を達成できる見込みである。引き続き大病院や近隣病院との連携を深めていきたい。	4.現状維持
												56	59	59					
9	1	(1)	②	市立病院の地域包括ケア病床を拠点に近隣医療機関、近隣介護施設等との連携を強化します	地域医療連携室の職員を中心として、市内開業医や市外総合病院へのあいさつ回り等を実施し、紹介、逆紹介患者数を増やし、連携を強化します。	医師会との連携、近隣施設との連携会議	市立病院	紹介・逆紹介患者数の増加	件	R1	紹介1,605 逆紹介1,333	紹介1,500 逆紹介1,300	紹介1,530 逆紹介1,330	紹介1,560 逆紹介1,360	紹介1,580 逆紹介1,380	紹介1,600 逆紹介1,400	4.現状維持	地域医療連携室を中心に市内開業医や近隣総合病院等との情報共有・情報提供に努め、病連携・病診連携を推進したことで患者の院外からの紹介件数、院外への紹介件数とも目標を達成できる見込みである。引き続き市内開業医や近隣病院と連携を図り、紹介・逆紹介件数の増加を目指していく。	4.現状維持
												紹介1,504 逆紹介1,366	紹介1,474 逆紹介1,518	紹介1,683 逆紹介1,601					
10	1	(1)	②	救急医療体制の充実を図ります	市立病院並びに地元医師会の協力を得ながら地域医療体制の確立を図ります。また初期救急医療体制の確保に努めます。	休日在宅当番医制事業	健康福祉課	休日在宅当番医数の維持	人	R2	13	13	13	13	13	13	4.現状維持	【KPI達成見込み】 今年度は新規協力医はいませんが、目標値は維持できる見込み。 【課題】 将来的に減少が予想されるため、新規開業の誘致や医師会との連携による協力診療所確保に引き続き取り組む必要がある。	4.現状維持
												12	12	13					
11	1	(1)	②	市内への診療所等の医療機関の誘致に取り組みます	見附市内での診療所新規開業を促進するため、支援制度の周知を図ります。	進出医療機関への補助事業	健康福祉課	診療所開業支援補助件数	累計件数	R2	1	1	2	3	4	5	4.現状維持	今年度の新規開業補助申請は無いものの新規開業1件、事業承継1件がR7開業に向け工事進捗中。R7まで累計5件のKPIは達成見込。他にも数年後の開業に向けた相談があった。	4.現状維持
												0	0 (R5:3件予定)	3					
12	1	(2)	①	適正な介護施設及び介護サービスの確保に努めます	地域の介護サービス提供体制等の基盤整備を図るため、国・県の補助金を活用した整備経費に対する支援及び整備事業所に対する相談支援を行います。	国・県の補助金を活用した整備経費に対する支援及び整備事業所に対する相談支援	健康福祉課	介護サービス提供事業所増設件数	件	R2	1	増設1	-	新設2	-	-	4.現状維持	新設の予定はないが、一般の通所介護の増員が10名、認知症対応型通所介護の増員が3名あった。	4.現状維持
												増員4	増員5	増設2 増員9					

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
13	1	(2)	①	地域の力やICTを活用して高齢者を支えていく、地域包括ケアシステムを整備します	支援する多職種が、登録者の医療や介護の情報をシステムにて共有することで、多職種間での円滑な連携を図ります。	認知症サポーター養成講座、見守り協定締結、在宅医療・介護ICT連携情報共有システム事業	健康福祉課	ICT連携情報共有システム登録者数	人	R2(1月時点)	73	200	300	400	500	600	4.現状維持	登録者は着実に増えているものの、KPIの達成については厳しい状況ではある。引き続き、医療、介護と連携しながら提供サービスの最適化を図っていく。	4.現状維持
14	1	(2)	②	交流と活動の場を広げ、高齢者の生きがいづくりを推進します	定年退職などの節目に「第二の人生」を見つめ直すとともに、楽しみながら生きがい探しや仲間づくりをする人たちに支援します。	ハッピーリタイアメント事業	まちづくり課	悠々ライフ参加者数	人	R1	7,048	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	4.現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことに伴い、参加者数はコロナ禍前の水準近くに戻ってきている。9月末で参加者数は3,080人となった(前年同期 2,841人)。	4.現状維持
15	1	(2)	②	高齢者が活躍できる環境づくりに努めます	相談窓口の充実や企業への高齢者雇用の働きかけなどで、働きたい高齢者が働ける環境を整備します。	ハッピーリタイアメント事業、生涯現役促進地域連携事業	地域経済課	生涯現役促進地域連携事業における高齢者の就業数	人	R1	47	50	50	50	50	50	6.廃止	生涯現役促進地域連携事業は令和5年度で終了。	6.廃止
16	1	(2)	③	障害の早期発見を進め、早期支援体制整備に努めます	ネウボラみつけにおいて発達相談、療育教室、ことばの相談室などを開催し就学前の子どもの成長や発達に関する不安や悩みごとの相談に対応します。児童発達支援センターとも連携を図ります。	児童発達支援相談事業	こども課	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	%	R1	96	98	98	98	98	98	4.現状維持	今後も健診時や保育園等、HP掲載を通じて相談窓口を周知。相談希望のある方にはネウボラみつけの発達相談につなぎ、必要に応じて療育教室やサービスを紹介するなど、利用につながっている。中間評価95.0%と昨年同時期と同様に推移している。	4.現状維持
17	1	(2)	③	活動や訓練の場を整備し、サービスの充実に努めます	障害者の日中の居場所として、創作的活動や社会交流促進、生産活動の機会を提供し、自立生活の促進と社会参加を図ります。	地域活動支援センター事業(あじさい業務委託)	健康福祉課	地域活動支援センターあじさい利用者数	人	R1	2,574	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	4.現状維持	利用者数は戻っておりKPIの達成は厳しい状況ではあるが、定期的な利用者や新規参加者もあり、障がいのある方の日中の居場所としては十分に機能している。引き続き、あじさいの周知に取り組む。	4.現状維持
18	1	(2)	③	事業者や企業と連携しながら、障がい者の就労を支援します	就労している障害者からの体験談発表を通して、これから就労しようとしている障害者や現在就労している障害者を支援します。	自発的活動支援事業(スクラムの会)、理解促進研修・啓発事業(講演会など)	健康福祉課	自発的活動支援事業の参加者数	人	R1	33	30	35	40	45	50	4.現状維持	理解促進・啓発事業として、心の病、ひきこもり生活から社会復帰を果たした講師を招いて講演会を開催し、33人が参加した。	4.現状維持
19	1	(2)	④	福祉団体やボランティア団体等との連携を強化し、地域での福祉活動の充実に努めます	障害の有無に関わらず共に障害者スポーツ等を体験することで、相互理解や社会参加へのきっかけを創出します。	手をつなぐ育成会補助金、レクリエーション活動支援事業(あざの障害者スポーツ)	健康福祉課	障がい者と共にするスポーツレクリエーション活動事業の参加者数	人	R1	104	40	45	50	55	60	4.現状維持	障がい者と共にするスポーツ活動として、卓球バレー大会は定着してきており、今年度は120人が参加した。今後も、障がいのある人への参加を働きかけていく。	4.現状維持
20	1	(2)	④	母子・父子福祉を充実します	児童扶養手当受給者等に対する各種支援制度(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、新潟県貸付制度、ハローワークで実施の各種就業支援、奨学金、養育費取り決めの支援団体等、生活困窮時の社協実施事業等)の周知について、対象者への郵送やHPによる広報に努めます。	児童扶養手当等の経済的支援	こども課	児童扶養手当受給者等に対する各種支援制度の広報の回数(年)	回	R1	2	2	2	2	2	2	4.現状維持	7月の現況届発送時、9月のひとり親家庭等医療費受給者証発送時、10月の児童扶養手当認定結果の発送時の計3回、各種支援制度のチラシやひとり親ナビ、リーフレット等を同封し8月の現況届受付時各種チラシやリーフレットを会場内・外に設置し周知を行い目標達成となった。	4.現状維持
21	1	(2)	④	生活困窮者に対する有効な支援を実施します	ハローワークと連携して支援プランを策定し、就職支援ナビゲーター等による支援のもとで就労の実現を図ります。	生活困窮者及び要支援者(低所得・障害等)への自立支援事業	健康福祉課	生活保護受給者等自立促進事業での就職者数	人	R2	9	5	5	5	5	5	4.現状維持	現状3名が新たに就職した。就職阻害原因を分析し、休職期間が長い方や対人関係のつまりなどから不安を抱えて求職活動を行っている者へ支援を行っている。	4.現状維持
22	1	(2)	⑤	人権教育を推進します	市民、教育関係者、行政職員の講演会、研修会への参加を促します。	人権講演会	市民税務課	講演会、研修会への参加回数	回	R1	35	35	35	35	35	35	4.現状維持	人権講演会1回、教育研修は13校で各2回実施。全体での教育研修としては市会会場として開催された新潟県同和教育研究会に参加。行政・一般向け研修については8回実施。	4.現状維持
23	1	(2)	⑤	人権啓発を推進します	法務局や関係機関と連携した啓発活動、相談会を開催します。	各年代に対しての人権教室	市民税務課	啓発活動回数	回	R1	10	10	10	10	10	10	4.現状維持	相談会1回、街頭啓発1回、イベント時の啓発1回、保育園3回、中学1回、高校2回の計9回の啓発活動を実施。11月に相談会1回、高校にて人権講演会1回、街頭啓発1回、高齢者向け啓発1回、1月に一般向け人権講演会を実施予定。	4.現状維持
24	1	(2)	⑥	ICTの利用環境の整備を支援します	ICTの活用による市民の利便性向上を目的に、インターネット回線等整備に対する費用補助や、インターネットコンテンツの活用促進を図り、ICT環境の普及を図ります。	通信環境整備補助金制度等による整備支援の実施	企画調整課	インターネット通信環境の世帯普及率	%	R2	94	96	97	97	97	97	4.現状維持	R6年度はインターネット環境・デジタル化に関するアンケート実施年ではないためKPIの達成状況は確認することができない予定だが、今後も学校教育課でオンライン通信費の補助やルーターの貸出しを実施している就学援助制度等によって継続的にICT整備の推進を補助していく。	4.現状維持
25	1	(2)	⑥	ICTへのリテラシー(理解)向上に取り組めます	ICTの活用と理解を高める啓発活動と情報発信を推進し、行政サービス等のデジタルコンテンツの利用を促進し、市民の利便性向上を図ります。	高齢者を中心とした市民へのICT活用の啓発	企画調整課	デジタルコンテンツの利用率(見附市情報通信利用動向調査)	%	R2	83	90	92	93	94	95	5.縮小	R6年度はインターネット環境・デジタル化に関するアンケート実施年ではないためKPIの達成状況は確認することができない予定だが、10月までのスマホ相談窓口の相談件数が昨年に比べ48件増加(R5:419件→R6:467件)しており、相談内容も基礎的なものから応用的な相談が増えている印象。しかし、リピーターによる利用が多く、幅広い市民に利用していただいているとは言えない状況である。	5.縮小
26	1	(3)	①	ごみの分別による再資源化を図り、家庭や事業所のごみ減量化を推進します	分別マニュアルの家庭、事業所への配布により啓発を促進し、市民一人1日あたり排出量を削減します。	分別回収(18分類)、分別マニュアルを家庭・事業所へ配布	都市環境課	1人1日当たりのゴミ排出量	g以下	R1	869	860	855	850	845	838	4.現状維持	9月末現在、一人1日あたりのごみ排出量は851g(R5は859g)となっており、昨年度より減少している。例年、年度後期の排出量は前期と比較し減少傾向であることから、KPIは達成の見込み。	4.現状維持
27	1	(3)	①	クリーン作戦など、市民との協働により不法投棄させない環境づくりを推進します	クリーン作戦の参加者数を増やし、きれいな街づくりを行うとともに、不法投棄させない環境をつくるよう努めます。	クリーン作戦、環境パトロール、街並み花いっぱい運動	都市環境課	クリーン作戦参加者数	人	R1	2,183	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4.現状維持	春のクリーン作戦は天候にも恵まれ1,733人(R5は853人)が参加した。秋のクリーン作戦は中部産業団地の企業を中心に89人(R5は140人)が参加したが、総数ではKPI達成は困難である。	4.現状維持
28	1	(3)	①	地域自らが実践する環境活動・環境教育を支援します	環境学習講座や体験学習等を実施することにより、見附の自然環境を感じ、かつ、大切さを学ぶ機会を提供し、後世に繋いでいきます。	乾燥生ごみの花苗交換、学校や地域への花苗の提供及び花育活動、地域コミュニティへの通学路等の除草委託、アースプロジェクト事業等	都市環境課	環境学習・体験学習などの実施数	回	R1	28	29	29	29	29	29	4.現状維持	10月末現在、環境学習・体験学習を14回(R5は10回)実施している。例年、秋以降にも多くの環境学習・体験学習が実施されていることから、KPIは達成の見込み。	4.現状維持

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
29	1	(3)	①	廃棄物処理・リサイクル体制を整備します	カンや古紙、プラスチック容器包装等のリサイクル率向上に努めます。	次期最終処分場整備、浄水発生土・下水汚泥のリサイクル	都市環境課	資源化(リサイクル)率	%	R1	15.0	16.0	16.5	17.0	17.5	18.0	4.現状維持	9月末現在、R6の資源化率は16.7%である。近年、年度後期に資源化率が向上する傾向にあるが、KPIの達成に向け取り組みを進める。	4.現状維持
30	1	(3)	②	家庭や事業所のできる地球温暖化対策を支援します	新エネルギー導入促進事業補助金の周知や事業所への啓発、エコアクション等を通じ、地球温暖化対策を啓発するよう努めます。 ※統計情報の制約上、算出及び公表は2年遅れとなります。	新エネルギー導入促進事業補助金、事業所へのグリーンカーテン、エコアクションの開催	都市環境課	環境省公表「自治体排出量カルテ」の温室効果ガス(CO2)排出量の抑制	千t以下	H25	372	312(R1)	302(R2)	292(R3)	282(R4)	272(R5)	4.現状維持	環境省の公表値ではCO2排出量は製造業以外は減少傾向である。製造業が近年好調であると、景況に応じて輸送量等CO2排出量が増加するためKPI達成が困難となる。	4.現状維持
31	1	(3)	②	環境にやさしいエネルギーの導入を推進します	化石燃料の依存度を下げるために、エコカーや省エネ機器への転換や、新電力の導入等を進めます。	LED街灯設置補助、校庭芝生化、新電力の導入、EV充電設備設置、もみ殻燻炭作り、既存エネルギーの種別変更(重油→灯油)によりCO2を削減する取り組み	都市環境課	市公用車エコカー数	累計導入台数	R1	2	3	4	5	6	7	4.現状維持	公用車のエコカーは2台(市長車、まちづくり課)。エコカーの市場価格がガソリン車に比べ高いことが課題。	4.現状維持
32	1	(3)	③	河川空間の保全と活用に努めます	多くの人が交流し、「かわ」に親しんでもらえるよう、刈谷田川河川敷を利用した刈谷田川フェスティバルを実施します。	かわまちづくり事業	まちづくり課	刈谷田川フェスティバル参加者数	人	R1	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		5.縮小	R6年度は例年通り実施し、来場者数としては横ばいの結果となった。また、事業内容は例年のものを踏襲しており、マンネリ化は否めない。	5.縮小
33	1	(3)	③	里山の適正な保全管理に努めます	森林組合が行う(森林所有者から受託)人工林の保育・間伐等作業を支援し、森林の有する多面的機能の維持・増進を図ります。	造林保育事業、森林経営管理法に基づく森林整備事業	農林創生課	造林保育事業実施面積	ha	H30, R1平均	3.46	4	4	4	4	4	4.現状維持	主伐・再造林を実施予定。市内のほとんどの森林が伐期を迎えており、森林整備のニーズが材木育成のための造林保育事業から、単価の高い主伐・再造林事業に変遷しているため、必然的に森林整備面積は減少している。	4.現状維持
34	1	(4)	①	快適空間づくり事業などにより市民とともに道路や公園等の景観づくりを進めます	市民や緑化団体の活動に対して花苗提供や資材の支援を行ない、花と緑に包まれた空間の創出に努めます。	花苗提供の継続、快適空間づくり取組団体数の増加	建設課	快適空間づくり取組団体数	団体	R1	83	83	84	85	86	87	4.現状維持	団体参加者の高齢化や団体活動の参加者減少などの影響で取組みを解除する団体もあり、快適空間づくり事業の取組団体数は減少するため、目標の達成は難しく下降の見込みである。	4.現状維持
35	1	(4)	①	市民の力を生かした公園の管理運営を推進します	市内外から観光で訪れる公園において、市民団体やボランティアの人数増加により適切に管理された空間を整備します。	市民団体や地域団体による公園の管理運営	建設課	公園管理に携わる市民団体、ボランティアの活動延べ人数	人	R1	4,600	4,600	4,625	4,650	4,675	4,700	4.現状維持	ボランティア全般の活動に参加される延べ人数は減少していることから、目標の達成は難しく下降の見込みである。	4.現状維持
36	1	(4)	②	自然景観との調和を図り、花と緑にあふれた公園の整備を推進します	イングリッシュガーデンの育苗施設で育てた花苗を年2回市民団体や公共施設等に提供し、緑化推進とモチベーションの維持を図ります。	花苗提供、緑化助成制度の情報提供	建設課	緑化団体、公共施設等への花苗提供数	ポット	R2	53,300	60,000	60,500	61,000	61,500	62,000	4.現状維持	市民ボランティアのガーデニングクラブから協力により、イングリッシュガーデンの育苗施設で育てた花苗を春と秋に市民団体や公共施設等へ約62,000ポット提供できる見込みである。	4.現状維持
37	1	(4)	②	統一性に配慮した美しい都市空間の形成に努めます	適切に管理された快適空間づくりの取組み箇所数の増加により、花と緑のある良好な都市空間の創出を図ります。	快適空間づくり事業の取組み箇所数の増加	建設課	快適空間づくり事業の箇所数	箇所	R1	90	95	96	97	98	100	4.現状維持	団体の高齢化により活動の負担が大きく取組みを解除する団体もあり、快適空間づくり事業の取組み箇所数は減少するため、目標の達成は難しく下降の見込みである。	4.現状維持

基本目標2:産業が元気で活力あるまちづくり

38	2	(1)	①	起業・創業を支援します	セミナー・講座や補助金等で、起業・創業を目指す意欲的な個人・団体を支援します。	起業創業支援事業補助金	地域経済課	起業・創業件数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	24	6	12	18	24	30	4.現状維持	R6年度起業創業支援事業補助金は3件の申請があり、2件採択・1件不採択となった。	4.現状維持
39	2	(1)	②	各種優遇制度により、様々な分野の優良企業等の進出・事業拡大を支援します	企業設置奨励条例に基づき、優良企業等の進出・事業拡大を支援します。	企業設置奨励条例に基づく支援	地域経済課	奨励企業の新規指定数	社	R1	1	1	1	1	1	1	4.現状維持	10月末現在、1件について奨励企業を指定した。今後、事業の拡充、新規進出を検討している企業に対し制度紹介を実施していく。	4.現状維持
40	2	(1)	②	企業が立地したくなる環境づくりを推進します	企業設置奨励条例に基づき、優良企業等の進出・事業拡大を支援します。	企業設置奨励条例に基づく支援	地域経済課	新規進出の奨励企業の新規指定数	社	R1	1	1	1	1	1	1	4.現状維持	10月末現在、奨励企業の指定実績はない。今後、事業の拡充、新規進出を検討している企業に対し制度紹介を実施していく。	4.現状維持
41	2	(2)	①	儲かる農業の実現に向けた取り組みを進めます	園芸作物の振興で農業者の所得増大と生産拡大を目指し、重点取り組み品目として「にら」を推奨し、生産と消費の両面の拡大による産地づくりに取り組みます。	経営所得安定対策推進事業、野菜づくり等応援事業(にら1億円産地育成計画)	農林創生課	1億円産地育成・重点取り組み品目「にら」の販売額	百万円	R1	4.6	32	58	84	110	110	4.現状維持	高温の影響もあり、生産量は前年並みの見込み。来年度は県の1億円産地化事業が終了するため、PRに注力することで生産者を増やす取り組みとしたい。	4.現状維持
42	2	(2)	①	農業担い手の育成・確保に取り組めます	農業の持続的な発展と農地の保全のため、担い手となる農業者や経営体を育成するとともに、新規就農者の確保・増大を図ります。	機構集積協力金交付事業、永続性の高い農業法人育成事業	農林創生課	農業担い手の農地面積割合	%	R1	59.6	62	64	66	68	70	4.現状維持	今年度の担い手が耕作する農地面積の割合は前年並みの見込み。担い手の若手農業者や法人に農地が集積される一方、高齢化等により、認定農業者の更新を行わず、担い手でなくなる農業者が一定数いることから担い手の農地面積が増えないことが課題。	4.現状維持
43	2	(2)	①	地消地産を推進します	地場産の園芸作物の生産振興を図るとともに、学校給食における地場産野菜の安定的な供給体制を構築し、地場産野菜の供給率の増加を目指します。	野菜づくり等応援事業、学校給食地場産野菜供給事業	農林創生課	学校給食における地場産野菜の使用率(重量ベース)	%	R1	35.5	35	37	40	40	40	4.現状維持	高温により生育不良な品種が多く、前年並みの供給率となる見込み。畑作農家が減少しつつあること、給食センターの納品規格が厳しいため、参加する農家が増えない実情もあることが課題。	4.現状維持
44	2	(2)	①	農業生産基盤の確保・保全に取り組めます	多面的機能支払(市内全集落1協定)に取り組み、農業者と地域住民の共同活動により、農地2,467haの維持管理を実施します。100%実施(取り組み面積/対象農用地面積)を目指します。	県営かんがい排水整備事業、多面的機能支払事業	農林創生課	多面的機能支払の取り組み実施率	%	R1	100	100	100	100	100	100	4.現状維持	農地維持について、目標の100%実施は達成の見込み。併せて、資源向上支払交付金の加算措置にも取り組みそれぞれの課題に取り組んでいます。	4.現状維持

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価	
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性	
45	2	(2)	②	商工業者の販路拡大を支援します	高付加価値のニット製品の向上を図り、国内有数のニット産地としての維持継続を図れるよう支援します。	繊維産業販路拡大補助	地域経済課	ニット組合の製造品出荷額	億円	R1	46	50	50	50	50	50	4.現状維持	経営的な環境はコロナ禍から回復しているが、業界全体の厳しさは変わらず、出荷額は現状維持が続くとみられる。MITSUKE KNITブランドについては、目に見える効果に薄く、業者側の活用状況も縮小しているため、今後は各社の販路拡大に関する活動支援に重点を移していく予定。	4.現状維持	
46	2	(2)	②	新製品・新技術開発を支援します	新製品開発や既存商品の磨き上げなど事業者の売れる商品づくりを支援します。	売れる商品づくり推進事業補助金、技術懇談会	地域経済課	売れる商品づくり推進事業補助金採択件数	件	R2	3	4	5	6	7	8	4.現状維持	1次募集(5月)に申請のあった3件全てに交付決定を行った。また、10月に2次募集を行い、2件の申請があり、うち1件に交付決定を行う予定である。	4.現状維持	
47	2	(2)	②	企業の経営基盤の強化を支援します	新規企業の設備導入を増やし、市内企業の経営力の向上を支援します。	設備投資応援補助金、制度融資	地域経済課	設備投資応援補助金の申請件数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	24	6	12	18	24	30	4.現状維持	1次募集(4月)で申請のあった2件、2次募集(7月)で申請のあった2件について、交付決定を行った。また、補助額加算の対象となるハッピーパートナー企業ババママ子育て応援プラス認定企業からの申請は2件あった。	4.現状維持	
48	2	(2)	②	企業の連携強化に取り組みます	情報交換や人脈づくりを図る企業交流会を開催します。	進出企業交流会、製造業交流会等の開催	地域経済課	進出企業交流会の開催回数	回	R1	2	2	2	2	2	2	4.現状維持	例年、6月と2月の年2回開催している。R6年度は7月に1回目を開催した。第2回を2月に開催する予定。	4.現状維持	
49	2	(2)	②	商店街など店舗の活性化に努めます	商店街など中心市街地での出店を支援し、店舗活性化を図ります。	まちなか賑わい事業支援補助金(空き店舗)	地域経済課	商店街など中心市街地での出店数(5年間の累計)	累計件数	R1(H27-R1)	11	1	2	3	4	5	4.現状維持	まちなか賑わい事業支援補助金(空き店舗)にて1次募集(6月)に申請のあった1件、2次募集(10月)に申請のあった1件について、それぞれ交付決定を行った。	4.現状維持	
50	2	(2)	②	事業を継続するための支援を行います	基幹産業であるニットの若手技術者の育成と担い手確保に支援します。	ニット塾・インターンシップの開催	地域経済課	技術講習会・インターンシップの参加者数	人	R1	9	20	20	20	20	20	4.現状維持	ニット塾は被服製作・パターンメイキング研修に12名、編地修正研修に8名が参加した。繊維系の会社に所属する人以外の、一般参加も増えており、裾野の拡大につながっている。インターンシップ参加者も含め目標達成はできている。	4.現状維持	
51	2	(3)	①	付加価値ある観光施設コンテンツの開発などの取り組みを進めます	市内企業や(一社)見附市観光物産協会と連携を図り、行政視察観光など付加価値の高い新たな観光メニューづくりに取り組みます。	モニターツアー誘致、行政視察	地域経済課	行政視察モデルコース参加団体数	件	R2	6	6	7	8	9	10	4.現状維持	行政視察として28団体が見附を訪れた。内容としてはSWCと子育て支援に関するものが多い。また、観光物産協会が商談会等を通じて誘致したモニターツアーで10月までに4件78名が見附市を訪れた。	4.現状維持	
52	2	(3)	①	ニットオープンファクトリーの充実を支援します	全国でも稀な工場直結のファクトリーアウトレットについてのPR強化と土日営業の支援をします。	プレミア土日営業支援	地域経済課	オープンファクトリー来場者数	人	R1	9,246	9,600	9,700	9,800	9,900	10,000	4.現状維持	R5年度以降、コロナ禍からの回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準には至らず、目標達成は難しい状況。	4.現状維持	
53	2	(3)	①	「風づくり」や「まちあるき」など体験型コンテンツの活用を図ります	市民グループや地域コミュニティと連携し、「風づくり」や「まち歩きガイド」の活用を進めます。	風づくり、まち歩きガイド	地域経済課	体験型コンテンツの参加数	人	R1	151	150	160	170	180	190	4.現状維持	10月末までに風作りに73人、まち歩きガイドに1人の参加があった。昨年度に引き続き開催された今町商店街まちあるきマルシェ(10/12)に約1,000人の参加があった。	4.現状維持	
54	2	(3)	②	観光商談会や観光イベント等での見附の売り込みに努めます	首都圏向け観光イベント「とっておき百選」を中心に広く見附の魅力をプロモーションします。	観光商談会、とっておき百選	地域経済課	県外観光イベント(とっておき百選など)来場者数	人	R1	11,610	10,000	10,200	10,400	10,600	10,800	6.廃止	表参道ネスバス新潟館の閉館に伴い「とっておき百選」は未実施。	6.廃止	
55	2	(3)	②	各種メディアでの観光PRを強化します	リニューアルした観光パンフレット(WEBサイト)により、見附の魅力を情報発信を推進します。	観光広告企画、観光パンフレットリニューアル、SNS情報発信	地域経済課	観光WEBサイトの年間アクセス数	アクセス	R1	72,000	72,000	72,000	80,000	88,000	97,000	4.現状維持	「みつかる」は継続的な情報発信が出来ていないことから次年度より廃止とするが、観光物産協会HPは継続的な情報発信等によりアクセス数が増加している。	4.現状維持	
56	2	(4)	①	多様な働き方を支援します	就業や労働環境等に関する様々な相談を相談を受け付け、多様な働き方を支援します。	専門相談員による相談室開設	地域経済課	専門相談員による相談受付件数	件	R1	536	500	500	500	500	500	4.現状維持	R6年度は10月末時点で401件の相談があり、現在のペースでいけば目標は達成できる。9月にテレワーク入門セミナーを開催し、10月からテレワークスキルアップセミナーを開催中。(12月まで全6回)	4.現状維持	
57	2	(4)	①	地元就業に関する情報発信を充実します	「新卒者向け求人情報」や「広報みつけ」で地元就業に関する情報を発信し、地元での就業を支援します。	雇用情報コーナーの設置、広報見附への掲載、新卒者向け求人情報の発行	地域経済課	新卒者向け求人情報の掲載企業数	社	R1	16	16	18	20	22	24	4.現状維持	今後掲載企業の募集を実施。より多くの企業に掲載してもらえるよう広報に力を入れる。	4.現状維持	
58	2	(4)	②	地元企業の情報発信を支援します	魅力あふれる地元企業の情報をホームページに掲載することで興味を持ってもらい、企業の人材確保を支援します。	魅力あふれる地元企業の情報をホームページに掲載	地域経済課	市ホームページへの掲載企業数	社	R2	45	48	50	52	54	56	4.現状維持	掲載企業数は48社。市ホームページ、産業応援eネットなどで掲載企業の募集の呼びかけを実施する。	4.現状維持	
59	2	(4)	②	地元企業への定着・人材育成を支援します	ビジネススキルやモチベーションの向上、他社・異業種との交流を目的とした合同研修会を開催し、人材育成を支援するとともに、地元企業への定着を図ります。	新人社員合同研修会の開催	地域経済課	新人社員合同研修会参加者数	人	R2	37	40	40	40	40	40	4.現状維持	参加者数は16人であった。毎年活用する企業があるが、新たな企業参加から活用してもらえるように今後、更に周知等を工夫していきたい。	4.現状維持	
基本目標3:安全安心な暮らしやすいまちづくり													95	97	100	100	100	4.現状維持	総合防災訓練の事前説明会の際には、未結成町内に対して共助の重要性や、複数町内での自主防災組織結成などの具体例などを挙げるなどを行い組織結成に積極的に検討してもらえるような説明を行ったが、10月現在で新規結成はない状況です。	4.現状維持
60	3	(1)	①	地域の力を生かしながら、災害に的確に対応できる仕組みづくりを推進します	自主防災組織未結成の町内への働きかけ、災害に対応できる仕組みづくりを推進します。	自主防災組織防災資機材補助、避難インフラエンサー、地域住民の協力による避難所運営	企画調整課	自主防災組織の組織率	%	R1	93	93	93	93	93	93	4.現状維持		4.現状維持	

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
61	3	(1)	①	市民参加による防災訓練の実施、原子力防災に関する情報提供、防災システムの充実により、災害に強い体制づくりを推進します	防災訓練参加の意義の啓発し、訓練参加者数の増加を図ります。	総合防災訓練、原子力防災訓練	企画調整課	総合防災訓練の参加者数	人	R1	11,681	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	4.現状維持	既に実施した総合防災訓練では外国人避難訓練などの新たな取り組みも実施したが、訓練当日の天候状況が悪いなどから、予定していた参加者数の目標達成に至らなかった。今後は次年度に向けて、参加者の増加を図る計画や職員並びに市民一人ひとりの防災意識向上などの各種訓練の実施計画策定を進める。	4.現状維持
62	3	(1)	②	災害時における情報収集や確実な情報伝達の体制を強化します	緊急情報メールの登録を促進し、災害時の情報収集や確実な情報伝達の体制を強化します。	災害情報収集・発信ツール導入・改良等の検討	企画調整課	緊急情報メールの登録者数	人	R1	10,111	10,500	10,800	11,100	11,400	11,700	4.現状維持	10月現在の登録者数が11,835名で達成見込み	4.現状維持
63	3	(1)	②	上下水道施設の耐震や耐水化を図ります	耐震性のない導配水管を耐震管へ更新します。	今町処理場耐震化、導配水管の耐震化	上下水道局	水道管路耐震化率	%	R1	34.9	35.6	36.1	36.6	37.1	37.6	4.現状維持	目標に対して達成見込み 物価や人件費の高騰により、今後の管路の更新延長が減少する見込み	4.現状維持
64	3	(1)	②	災害に強い道路整備を推進します	災害時において緊急車両の通行を確保するため、幹線道路の改良を進めます。	道路改良事業(幹線)	建設課	新規に整備(改良)された幹線道路の延長(5年間の累計)	累計km	R1	0.3	0.4	0.7	1.0	1.2	1.8	4.現状維持	令和6年度は、今町田井線において幹線道路の整備を進めており、約60mの整備を予定している。	4.現状維持
65	3	(1)	②	雨水幹線整備など市街地の浸水対策を推進します	貝嶺川右岸排水区、今町排水区の雨水渠の整備します。	雨水幹線整備、調整池整備など	上下水道局	雨水渠整備延長(年)	m/年 累計 整備 延長	R2	209	409	620	620	800	今町排水区 調査・設計	5.縮小	地元農家との調整に時間を要し、10月末現在で目標としている800m区間の残りの約半分を整備する工事に着手している。11月上旬には残り約半分の工事を発注予定。 令和6年度で整備効果を発揮するため、安全確保に努めつつつ期間に進捗を図る。	4.現状維持
66	3	(1)	②	河川改修等の災害対策を促進します	浸水被害を減らすため、排水路等の改修を進めます。	河川改良事業、排水路改良事業	建設課	新規に整備(改良)された排水路の箇所数(5年間の累計)	累計箇所	R1	0	1	1	2	2	3	4.現状維持	令和6年度は、昨年度から継続し、学校町2丁目地内において排水路改良工事を進めている。本事業は来年度以降も継続する予定であるが、最終的には目標を達成する見込みである。	4.現状維持
67	3	(1)	②	水田の貯水機能を活用した田んぼガムの取り組みを推進します	見附地区ほ場約1,200haを活用した田んぼガムを永続的に機能させるため、地域ぐるみで調整管の適正な維持管理に取り組みます。 (調整管設置数/田区排水口箇所数)	田んぼガム事業	農林創生課	田んぼガム調整管の設置率	%	R1	94.9	100	100	100	100	100	4.現状維持	農地維持について、目標の100%実施は達成の見込み。 併せて、資源向上支払交付金の加算措置にも取り組みそれぞれの課題に取り組んでいます。	4.現状維持
68	3	(2)	①	消防施設・装備の充実、人材育成を図ります	より一層の専門的な知識・技術の習得に努めることにより、消防職員の人材育成を図ります。	消防車両及び装備の計画的整備 消防学校等教育機関での研修受講	消防本部	消防職員の教育・研修機関への派遣数	人	R1	10	10	10	10	10	10	4.現状維持	10月末時点で、教育機関(新潟県消防学校)に7名の職員を派遣し、研修を修了している。年度未までに、6名の派遣を予定しており、今年度の目標を達成できる見込みである。予定していた消防学校への職員派遣は県からの割り振りがなかったため予算計上したが派遣に至らなかった。	4.現状維持
69	3	(2)	①	消防団の活性化を図ります	消防団員の確保対策を徹底し、組織の強化と活性化を図ります。	消防団車両及び装備の充実強化 消防団員の処遇の改善	消防本部	消防団員の実員数	人	R2	554	560	570	500	510	520	4.現状維持	救急講習会又は、消防訓練を実施した企業及び学校等に対して、3回のイメージアップ加入促進を実施した。新規加入者確保等の成果は出ていないが、消防団理解の裾野が広がるよう継続していく。	4.現状維持
70	3	(2)	①	市民の防火意識の高揚を図り、地域防災を担う人材の育成と協力体制を推進します	消防職・団員と自主防災組織の連携訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。	自主防災組織と連携した訓練の実践 幼少期からの防災教育の実施	消防本部	消防機関と連携訓練を実施した自主防災組織数	組織	R1	11	15	15	15	15	15	4.現状維持	市防災訓練に合わせて15地区の自主防災組織が参加して連携訓練10件を実施し地域防災力の向上を図ることができた。今年度中に自主防災組織との連携訓練の計画予定が無く目標値である15組織の実施には至っていない。 幼少期からの防災教育として、小中学校の防災スクールを6件開催して地域防災力の向上を図ることができた。	4.現状維持
71	3	(2)	②	住宅の防火対策を強化します	住宅用火災警報器の設置状況調査及び高齢者世帯への防火訪問指導を通じて、住宅用火災警報器の普及啓発と適切な維持管理に務めます。	高齢者世帯への防火訪問指導 住宅用火災警報器の普及促進	消防本部	住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発活動件数	件	R2	281	300	300	300	300	300	4.現状維持	4月に住宅用火災警報器設置状況調査を166世帯で実施。11月11日、12日に高齢者世帯訪問調査を実施予定(約200世帯を予定)である。この両調査時に、住宅用火災警報器の設置経過年数調査も併せて実施し、取替えを含む適切な維持管理の指導を行う。これにより、今年度の目標指数は達成の見込みである。	4.現状維持
72	3	(2)	②	大型店や事業所など、多数の人が利用する建物の安全を図ります	防火対象物及び危険物施設等への立入検査を実施し、消防用設備等の維持管理、防火管理体制、法令遵守状況を適切に指導し、火災予防に努めます。	防火対象物及び危険物施設への立入検査	消防本部	立入検査実施棟数	棟	R2	400	400	400	400	400	400	4.現状維持	10月末現在、消防用設備設置対象物277棟、小規模飲食店17店舗、危険物施設119施設に対して立入検査を実施。法令遵守等を適切に指導した。今年度の目標指数は達成の見込みである。	4.現状維持
73	3	(2)	③	高度な救急救命処置や救助活動が可能なた体制づくりを推進します	救急救命士の再教育体制を充実・強化し、高度化する救急業務を適切に遂行します。	救急救命士の養成及び各種研修受講 救急・救助資機材の計画的整備	消防本部	救急救命士の研修受講率	%	R1	100	100	100	100	100	100	4.現状維持	10月末現在、教育機関(救急救命研修所)に1名の職員を派遣し、指導救命士養成研修を修了している。各救命士が積極的に研修に参加し、再教育履修に努めている。必須履修ポイントを下回ることはない見込み。	4.現状維持
74	3	(2)	③	応急手当の知識・技術を普及し、救命率の向上に取り組めます	救急講習会を推進し、市民による応急手当を増加させ、救命率の向上を目指します。	救急講習会の実施	消防本部	救急講習会の受講者数	人	R1	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	4.現状維持	9月末現在、38回の講習会で772人が受講した。90分以上の講習会に関しては開催数は13回で昨年と同数だが、受講者は163人で昨年より25人少ない。	4.現状維持
75	3	(3)	①	地域ぐるみの防犯活動を支援します	小学校において警察と連携した防犯訓練を実施することで地域の防犯意識を高めるとともに、緊急情報メールの発信により地域の安全安心を推進し、犯罪発生件数を抑制します。	防犯訓練、緊急情報メール	市民税務課	市内での犯罪発生件数	件 以下	R1	170	170	170	170	170	減少	4.現状維持	見附市内の犯罪件数は、9月末時点で158件と前年同月に比べ58件上昇。特に多い犯罪は自転車盗難の窃盗犯(前年同月比+4.7件)であったため、9月に見附警察署と合同で見附駅駐輪場にて注意喚起の啓発活動を実施した。	4.現状維持
76	3	(3)	①	防犯灯の設置など、防犯環境を整備します	防犯灯設置更新補助事業制度の周知を図り、設置率の向上に努めます。	防犯灯設置更新費補助事業	建設課	防犯灯LED化率	%	R1	66.1	83.1	87.3	91.5	96.0	98.0	4.現状維持	令和6年度は町内への周知活動を行うと共に市管理の防犯灯のLED化を進めた。町内管理の防犯灯のLED化率を進めるためより一層の周知活動を行い、目標を達成する見込みである。	4.現状維持
77	3	(3)	①	交通安全のための環境整備に取り組めます	交通安全に関する知識を広めるため、保育園・小学校における交通安全教室や高齢者向けの交通安全等啓発活動等を実施し、また、警察・交通安全協会・交通指導員等の協力のもと啓発イベントや街頭指導などの啓発活動も進め、交通事故発生件数の抑制に努めます。	道路照明灯修繕計画	都市環境課	交通事故発生件数(1/1~12/31)	件 以下	R1	53	50	50	50	50	50	4.現状維持	10月終了時点での交通事故発生件数は22件と、昨年度の37件を大きく下回っており、KPIは達成見込みの予定である。これ以降も交通事故発生件数を少しでも抑えるべく、引き続き啓発活動に取り組んでいく。	4.現状維持

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
78	3	(3)	①	消費者被害防止のための啓発・相談の充実に努めます	消費者被害防止のための講座・講演会の開催、市及び見附市消費者協会による各種啓発活動を行います。	消費生活相談、消費者力UP講座、消費生活講演会	市民税務課	消費生活講演会・講座・啓発活動等開催数	回	R1	7	8	8	8	8	8	4.現状維持	随時、市のHPで消費者被害防止について広報、市公式Xで新紙幣発行による詐欺被害の注意喚起を2回投稿。また、8月に消費者安全確保地域協議会を開催し、消費者被害について情報共有を行った。12月には高齢者の見守りに従事している方を対象に研修会を開催予定。	4.現状維持
												6	8	16					
79	3	(3)	②	管理不全な空き家等の適正管理を促します	特定空家対策を行い、特定空家(老朽危険空き家)の減少に努めます。	特定空家対策(助言→指導→勧告→命令→強制執行の流れで、管理者にアプローチ)	都市環境課	認定空家件数	件	R1	18	16	15	14	13	12	4.現状維持	11月現在、8月に1件認定し、10月に1件の解体を確認し、特定空家は年度当初と同数の15件である。その他の特定空家の所有者等に対し、引き続き指導等をしていくが、KPI達成は困難の見込みである。	4.現状維持
												17	16	15					
80	3	(3)	②	管理不全な空き家等の発生を抑制する取り組みを進めます	見附不動産協会と連携して空き家バンクの運営を行うとともに、所有者への利活用の働きかけによる、掲載件数の増加を図り、空き家の発生を抑制します。	空き家バンク、空き店舗対策、見附市空家等対策計画	都市環境課	空き家バンク掲載件数(5年間の累計)	累計件数	H27～R1平均	11	10	20	30	40	50	4.現状維持	今年度、新たに15件の物件を追加掲載し、累計のKPI目標を達成済み。不動産協会に調査依頼中の物件もあり、今後も掲載数が増える見込み。	4.現状維持
												23	40	61					
81	3	(4)	①	立地適正化計画のもと、生活サービス機能や居住の誘導を図り、機能的で利便性の高いまちづくりを進めます	ネーブルみつけ等のまちなか交流拠点の回遊性の強化等により、生活サービス機能の維持・拡充を図ります。また、新築及び中古住宅の取得に対する補助等を通じて、居住誘導を図ります。	まちなか賑わい拠点施設の利用促進、断熱改修等リフォーム事業補助金、定住促進・健康住宅取得補助金、住替え促進中古住宅取得補助金	都市環境課	居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数	件	H27～R1平均	32	30	30	30	30	30	4.現状維持	全国的に住宅着工件数が減少傾向であり、当市も同様の傾向で、11月現在20件であり、KPIは達成見込みの予定である。引き続き事業の周知に努める。	4.現状維持
												40	48	37					
82	3	(4)	①	見附駅周辺整備事業を推進し、都市機能の誘導に取り組みます	駅周辺の渋滞緩和、公共交通の結節点機能の向上、交流機能の強化を目的として駅周辺の再整備に取り組みます。多くの人々が利用する駅の特徴を生かし、市民自らでイベントを開催することで賑わいを創出し、都市機能の誘導へと繋がります。	見附駅周辺整備事業、関連ソフト事業	都市環境課	駅周辺イベントのイベント開催数	回/年	R1	3	2	2	2	2	2	4.現状維持	12月と年度末に駅周辺でイベントを開催予定であり、KPIは達成見込みの予定である。今後のイベント開催はまだ未定ではあるが、委託先のNPOと連携して、目標を達成できるように取り組んでいく。	4.現状維持
												1	3	4					
160	3	(4)	①	見附駅周辺整備事業を推進し、都市機能の誘導に取り組みます	駐輪場交流施設に訪れたいくなるようなソフト事業を展開し、駅周辺地区の賑わいや交流の創出、若者のまちづくり活動への参画を目指します。	見附駅周辺整備事業、関連ソフト事業	都市環境課	駅交流施設の1日あたり平均利用者数	人	R4	0	-	-	150	220	300	4.現状維持	駅交流施設が5月末にオープンした。R6年度を初年度としてR5年度の数値を用いるとすると10月終了時点では目標値を達成している。今後も利用者数の増加を目指して周知や取組を図っていく。	4.現状維持
												-	-	-					
161	3	(4)	①	見附駅周辺整備事業を推進し、都市機能の誘導に取り組みます	駅周辺地区の賑わいや交流の創出、および若者世代が集まりやすい環境が整備し、商圏としての魅力向上を目指します。	見附駅周辺整備事業、関連ソフト事業	都市環境課	駅周辺地区における新規出店店舗数	累計件数	R4	5	-	-	6	7	8	4.現状維持	達成。(※角屋2階のポップアップショップ)今後の新規出店については不明だが、市としては駅周辺整備を通して、駅周辺エリアの魅力向上を図り、新規出店を促すような意識醸成を図っていく。	4.現状維持
												-	-	6					
162	3	(4)	①	見附駅周辺整備事業を推進し、都市機能の誘導に取り組みます	賑わいや交流の創出、そして若者の活動支援を通じて、駅周辺地区が訪れたい場所となることを目指します。	見附駅周辺整備事業、関連ソフト事業	都市環境課	コミュニティバス駅前バス停留所の1週間あたりの乗降者数	人	R4	1,200	-	-	1,300	1,400	1,500	4.現状維持	コミュニティバス利用者は前年度と比較し横ばい傾向を示しており、駅交流施設の完成など相対的に駅前バス利用者は増加すると考えられることから、順調に推移していると認識している。	4.現状維持
												-	-	1,693					
83	3	(4)	②	地域コミュニティゾーンにおいて、コミュニティが持続できる環境を整えます	地域コミュニティゾーンへの住み替えに対する補助等により、日常生活やコミュニティ活動が持続できる環境づくりに努めます。	断熱改修等リフォーム事業補助金、定住促進・健康住宅取得補助金、住替え促進中古住宅取得補助金	都市環境課	地域コミュニティゾーン内に住み替えた人への住宅取得補助件数	件	H27～R1平均	5	5	5	5	5	5	4.現状維持	11月現在、2件であり、目標達成は困難の見込みであるが、中古住宅取得数、市外からの転入者(分家住宅等)による新築などの可能性があるため、引き続き事業PRに努める。	4.現状維持
												3	3	3					
84	3	(4)	③	まちなかに人を呼び込み交流する機会づくりに取り組みます	商工会や商店街、市民活動団体などが実施するまちなか賑わい事業や仕組みづくりを支援します。	まちなか賑わい補助金(イベント)、エリアマネージャ、商店街の仕組みづくり・働きかけ	地域経済課	商店街などが実施するまちなか賑わい事業の実施数	回	R1	4	4	5	6	7	8	5.縮小	見附地域において「商店街活性化販売促進事業(年金デー賑わいアップ事業)」が実施されている。	5.縮小
												4	4	2					
85	3	(4)	③	地域コミュニティ等との連携によるイベント開催など賑わいづくりに取り組みます	まちなかマルシェなどの賑わいづくりイベントを地域コミュニティ等と連携し開催します。	手しごと市、まちなかマルシェ	地域経済課	地域コミュニティ等との連携イベントの回数	回	R1	13	13	14	15	16	17	4.現状維持	一・六感謝祭などの既存事業に加え、昨年度に引き続き10月に今町商店街まちあるきマルシェが開催された。また、大嵐合戦時に商店街の一角でミニマルシェが開催された。	4.現状維持
												5	4	4					
86	3	(4)	④	快適で安心して歩くことのできる歩道や環境の整備を進めます	歩きやすく快適な歩行空間のため、段差解消等バリアフリー化を行った歩道の整備を進めます。	歩車道分離整備(歩道整備事業)	建設課	バリアフリー化された歩道延長	累計km	R1	39.2	39.5	39.7	39.8	39.9	40.3	4.現状維持	令和6年度は、今町田井線で歩道整備を進めており、その結果合計で約59mの歩道整備が完了する予定であることから、目標を達成できる見込みである。	4.現状維持
												39.6	39.7	39.9					
87	3	(4)	④	歩行者と車が共存できるよう安全に配慮した道路整備を推進します	駅と市内の主要な交流施設を徒歩で結ぶまちなか散策路を整備し、歩くまちづくりの推進を図ります。併せて、路面サイン等にQRコードを埋め込みコースマップをwebサイト上で確認できることで、スマホで簡単に参加できる環境を構築します。	歩車道共存整備(まちなか散策路・ゾーン30・グリーンベルト事業)	都市環境課	まちなか散策路の整備箇所数(5年間の累計)	累計箇所	R2	1	2	3	3	3	3	5.縮小	計画変更によりまちなか散策路の整備は3ルートで終了した。また、これまで補助金を利用して事業を実施してきたが、次年度よりその補助金の利用も取りやめるため、今後はHPの管理など可能な範囲内で管理していく。	5.縮小
												2	3	3					
88	3	(4)	④	歩行者と車が共存できるよう安全に配慮した歩車道共存道路の整備を進めます。	歩車道共存整備(まちなか散策路・ゾーン30・グリーンベルト事業)	建設課	新規に歩行者と車が共存できる歩道拡幅された道路延長(5年間の累計)	累計km	R1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	4.現状維持	令和6年度は、今町坂井線において歩車共存できるよう路肩のカラー化を進めた結果、合計で約110mの整備を完了する予定であり、概ね目標を達成できる見込みである。	4.現状維持
												0.2	0.2	0.3					
89	3	(5)	①	地域公共交通機関の整備や連携強化を図ります	公共交通を利用して気軽に移動ができるように、各種交通手段の連携強化や運行ルートの改善等を図り、公共交通空白地域の解消を進めます。	コミュニティバス運行ルートの改善、公共交通網形成計画の見直し	都市環境課	公共交通空白地域の解消率	%	R2	92.6	93	94	95	96	97	4.現状維持	達成済み。課題である元町2丁目地区に対して検討は進んでおらず、課題は残ったままの状況。検討を継続する。	4.現状維持
												92.6	97.5	97.5					
90	3	(5)	①	地域公共交通を利用しやすい環境づくりを進めます	コミュニティバスの運行本数の増加により、待ち時間の短縮を図り、利用者の利便性の向上を図ります。	低床バスの導入、見附駅周辺整備事業	都市環境課	バス待ち時間の向上	分	R2	27.9	27	26	25	25	25	4.現状維持	達成は困難。バスの運転手不足が顕著となってきており、現在のダイヤを維持することで手一杯となっている。今年度から、2種免許取得補助を行っているが応募は無い。	4.現状維持
												27.1	26.0	26.0					
91	3	(5)	②	身近な生活道路となる市道を整備します	効率的で快適かつ安全な道路網の推進を図るため、生活道路の改良を進めます。	道路改良事業(生活道路)、自転車ネットワーク路線整備	建設課	新規に整備(改良)された生活道路の延長	km	-	-	調査	設計	0.1	0.1	0.2	4.現状維持	令和6年度の整備予定は無いものの、これまでの整備推進の結果、合計で約113mの整備を完了する予定であることから目標を達成する見込みである。	4.現状維持
												調査	設計	0.1					

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	
92	3	(5)	②	道路等の適宜かつ効率的な維持管理に努めます	舗装修繕計画に基づく修繕を実施し、道路等の適宜かつ効率的な維持管理に努めます。	舗装等道路施設修繕計画に基づく修繕	建設課	10ヶ年の計画面積に対する修繕面積の割合	%	R1	0	7.7	17.0	27.6	39.7	50.4	4.現状維持	令和6年度は学校町南本町線ほか6路線で3,400m ² 修繕工事を行う予定で目標には届かない見込みである。	4.現状維持
												12.1	20.0	26.7					
93	3	(5)	②	橋りょう等の長寿命化を図るため、適切な維持管理に努めます	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施し、適切な維持管理に努めます。	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕	建設課	10ヶ年の計画橋りょう数に対する修繕橋りょう数の割合	%	R2	4.3	8.7	21.7	34.8	39.1	43.5	4.現状維持	令和6年度は国の危険度判定Ⅲとなっている2橋について、今後修繕を行い目標値に達する予定である。	4.現状維持
												4.3	8.7	24.0					
94	3	(5)	①	居住性を高めた健康住宅の普及を推進します	CASBEE(キャスビー)戸建基準を参考に、市が独自に策定した見附市定住促進・健康住宅取得判定基準に合致する新築住宅建設に対する補助や、ヒートショック対策につながる断熱改修等リフォーム工事に対する補助を行います。	断熱改修等リフォーム事業補助金、定住促進・健康住宅取得補助金	都市環境課	健康住宅数(健康住宅取得補助+断熱補助件数)(5年間の累計)	累計件数	R1	549	985	1135	1285	1435	1585	4.現状維持	建築費高騰のため、全国的に住宅着工件数が減少傾向で当市の健康住宅取得件数も伸び悩んでいる。断熱補助も含まれた件数は10月末現在で1,424件となっているため、KPI目標値達成は困難な模様であるが、既存住宅の住み替え等を促進するため、引き続き事業の周知に努める。	4.現状維持
												1007	1155	1296					
95	3	(6)	①	優良な宅地の整備を誘導します	市自ら開発する宅地の分譲を通じて街並みを形成し、健康的に暮らせる住環境のモデルとして周知啓発を図り、優良な宅地の整備を誘導します。	民間による宅地開発の誘導、ウエルネスタウン分譲事業、一戸一灯運動の推進	都市環境課	ウエルネスタウンの分譲数	累計区画	R2	21	25	30	35	40	45	4.現状維持	今年度の10月末までの分譲数は0で達成は困難。分譲価格も課題だが、現地販売会等への来場者も伸び悩んでいることから、既存媒体の新たな切り口やハウスメーカー等への営業等で引き続きPRしていく。	4.現状維持
												21	24	24					
96	3	(6)	②	「住み替え」を支援します	新築及び中古住宅の取得に対する補助等を通して、世代やライフスタイルに応じて、変化する住宅ニーズや住環境に対応した「住み替え」の支援を図ります。また、空き家バンクの活用を促し、「住み替え」がしやすい環境づくりを推進します。	定住促進・健康住宅取得補助金、住替え促進中古住宅取得補助金	都市環境課	増加住宅数(新築件数+中古住宅流通件数)	件/年	R1	169	160	160	160	160	160	4.現状維持	10月末現在の住宅着工件数が70件と減少しており、KPI目標値の達成は困難な模様。建築費高騰や住宅用地確保が課題だが、既存住宅の住み替え等を促進するため、引き続き事業の周知に努める。	4.現状維持
												182	233	153					
97	3	(6)	②	中古住宅の流通を促進します	見附不動産協会と連携して空き家バンクの運営を行うとともに、所有者への利活用の働きかけによる、掲載件数の増加により、閲覧数・成約件数の増加を図り、中古住宅の流通を促進します。	空き家バンクの運営、利活用の掘起し、住替え促進中古住宅取得補助金	都市環境課	空き家バンクの閲覧件数	件	R1	20,750	21,500	22,000	22,500	23,000	23,500	4.現状維持	10月末現在の「豊かな住まい」の閲覧数は、12,372件で、順調に推移している。10月末までに新たに15件の物件を追加掲載した。不動産協会に調査依頼中の物件もあり、今後も掲載数が増えるため、閲覧数も増加し、目標を達成する見込み。	4.現状維持
												30,795	31,388	29,813					
98	3	(6)	②				都市環境課	空き家バンクの活用件数(5年間の累計)	累計件数	R1	13	6	12	18	24	30	4.現状維持	「豊かな住まい」掲載物件のうち、今年度は10月末までに8件が成約に至ったため、目標達成済み。	4.現状維持
												15	33	48					
99	3	(7)	①	汚水処理施設整備による生活排水対策を図ります	下水道区域で未整備地区の汚水管渠整備、浄化槽区域の合併浄化槽設置を推進します。	下水道管整備、合併浄化槽設置の推進、下水道施設の統廃合の検討	上下水道局	下水道普及率	%	R1	97.3	97.8	98.1	98.3	98.4	98.5	5.縮小	令和5年度繰越工事での三林町未普及対策事業は11月中に完了する見通し。	5.縮小
												98.0	98.0	98.7					
100	3	(7)	①	水道の安定供給を図ります	耐用年数を経過した老朽管の更新します。	配水管更新	上下水道局	老朽管更新延長(年)	km/年	R1	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	4.現状維持	目標に対して達成見込み事業費ベースの更新を実施していることから、今後は経費高騰から更新量は減少となる可能性がある	4.現状維持
												1.5	1.5	1.5					
101	3	(7)	①	公営住宅の適正な維持管理に努めます	公営住宅における長寿命化のため、確実な点検の実施と長寿命計画における計画的な維持管理修繕を適正に実施します。	公営住宅等長寿命化計画の大規模修繕	建設課	長寿命化計画による公営住宅の修繕実施箇所数	箇所	R1	1	0	1	1	1	1	4.現状維持	令和6年度に繰り越した市営今町住宅の外壁改修工事(令和5年度発注)は、7月末までに竣工済み。	4.現状維持
												0	1	1					
102	3	(7)	②	冬期の道路交通と歩行空間を確保します	除雪委託業者及び除雪機械を拡充し、冬期の道路交通と歩行空間の環境を整備します。	除雪計画・雪みち計画に基づく除雪の実施	建設課	見附市道除雪率	%	R1	78.5	78.5	79.0	79.0	79.5	79.5	4.現状維持	除雪計画と雪みち計画に基づき除雪を行う予定で目標は達成する見込みである。	4.現状維持
												78.5	78.6	78.5					
103	3	(7)	②	地下水の利用適正化を図ります	節水型消雪施設設置補助金制度の周知を図り、設置率の向上に努めます。	節水型消雪施設設置補助事業	建設課	節水型消雪装置設置率	%	R1	23	40	50	50	55	60	4.現状維持	令和6年度は節水型消雪装置の申請が無く目標に達しない見込みである。地元との理解が必要のため今後も一層の周知を図ります。	4.現状維持
												29.8	32.4	33.9					

基本目標4: 人が育ち人が交流するまちづくり ※基本施策(1)~(4)は「見附市教育大綱」の役割も兼ねる

104	4	(1)	①	多様なニーズに対応した保育サービスを提供します	就労により保育が必要な家庭の児童を受入れる体制を整えます。	未満児保育や早朝延長保育、病後児保育等	こども課	未満児保育申込数に対する受入れ人数の割合	%	R2	89	90	92	94	96	98	4.現状維持	安定した保育サービスが提供できるよう、各種研修の実施や保育士確保のための人材バンク等の充実を図りながら進めていく。	4.現状維持
												93	98	99					
105	4	(1)	①	安全安心に子どもが過ごせる場所の整備など、児童を取り巻く環境の充実を図ります	放課後等に保護者が不在の家庭の小学生が安全・安心に活動できる場所を確保します。	放課後児童クラブや子どもの居場所の整備	こども課	放課後児童クラブ入会希望者数に対する登録児童数の割合	%	R2	90	92	94	96	98	100	4.現状維持	小学校3年生以下の対象者全員の受入れ率は確保できた。今後は4年生以上の利用者ニーズの把握や状況に応じて定員枠の確保などを検討していく。	4.現状維持
												93	97	96					
106	4	(1)	①	企業に対し、両立できる職場環境づくりを働きかけます	職場環境づくりに関するセミナーの案内を産業応援eネットで配信し、働きやすい環境づくりを支援します。	産業応援eネットによる情報発信	地域経済課	職場環境づくりに関するセミナーなどの情報提供回数	回	R1	2	2	2	2	2	2	4.現状維持	子育てしやすい職場づくりに取り組む企業を支援しよう、企業を訪問して市の支援等の周知したほか、奨励金や補助金の案内や女性活躍推進に向けたセミナー情報、出張労働相談会開催のお知らせなどをeネットにて配信していく。	4.現状維持
												5	7	3					
107	4	(1)	②	子育て支援センターなど、頼りになる支援拠点づくりとネットワーク化を図ります	子育て家庭の不安感や孤立感を解消することを目的として、日常的に気軽に交流できる遊びの広場を開設します。	子育て支援センター	こども課	あそびの広場利用組数(1日当たり)	組	R1	48	50	50	60	60	60	4.現状維持	父親や祖父母が子ども・孫と遊べるイベントや母親支援の事業等の周知をチラシ配布やHP掲載等で周知を図る。母親支援の事業に関してはすぐに定員になるため、イベントのない日にもリピーターになるような声掛けをしている。	4.現状維持
												33	39	34					
108	4	(1)	②	子育てに関する相談体制・支援体制の充実を図ります	乳幼児健康診査、各保育園・こども園、小・中学校で周知チラシを配布し、相談窓口を活用してもらいやすい体制を整備します。	ネウボラでの発達支援相談、すくすく園児応援事業、就学支援相談	こども課	相談窓口の周知回数	回	R1	3	3	3	3	3	3	4.現状維持	乳幼児健康診査の案内や当日に「ネウボラみつけ」のチラシを配布、また、各保育園・こども園に協力をいただき「すくすく園児応援事業」「わたぼうし」のチラシを全家庭に配布し、相談窓口の周知を図っている。	4.現状維持
												3	3	3					

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
109	4	(1)	②	地域全体で子育てを応援する環境の整備を図ります	地域全体で子育てにやさしいまちづくりをめざし、ファミリーサポートセンターや赤ちゃんの駅の維持向上を図ります。	ファミリーサポートセンター、赤ちゃんの駅	こども課	この地域で子育てをしたいと思う親の割合(3歳児健診)	%	R1	98	98	98	98	98	4.現状維持	ファミリーサポートについては、依頼に対して概ね対応できている。引き続き活動できる提供会員の掘り起こしと新規会員の確保が課題である。中間評価97.5%と昨年同時期と同様に推移している。	4.現状維持	
110	4	(1)	②	安全安心な妊娠・出産環境の整備を図ると共に、健診等により母子保健の充実を図ります	妊婦健診を14回公費負担し、受診しやすい体制整備を継続していきます。乳幼児健診では疾患の早期発見を行います。また、ネウボラみつけで妊娠中や育児不安などの相談に対応します。	妊婦・乳幼児健診、産前産後サポートや産後ケア事業等	こども課	乳幼児健康診査の受診率(3歳児健診)	%	R1	98	98	98	98	98	4.現状維持	妊婦健診14回に加え、産婦健診2回の公費負担を実施。健診日程は市公式LINEやHP、広報を活用し周知した。健診等で育児不安等がある保護者へはネウボラみつけの相談へ繋ぎ継続支援を実施。	4.現状維持	
111	4	(1)	②	医療費助成等により、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります	妊娠届出日から出産した月の翌月までの保険診療分医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り、安心して出産を迎えられるようにします。	子ども医療費や妊産婦医療費の助成、子育て応援カード等	こども課	市民アンケート「子育て世帯への経済的な支援」満足度	%	R4	61.9				増加	4.現状維持	①保険診療分医療費の一部を支給することにより妊産婦の経済的負担軽減を継続実施。これまでの母子手帳交付時・出生届提出時の周知に加え、LINE配信も活用し周知を行った。 ②出生時や転入時にカード、協賛店マップを配布し各お店や施設にて利用いただいている。来年度はカードやマップをLINEで電子化しさらに利便性を図れるよう務める。	4.現状維持	
112	4	(2)	①	主体的・対話的で深い学びを実現し、「どの子もわかる授業づくり」を大切にしたい教育を推進します	中学1年生英検5級補助や、夏季休業中に行われる実感を開くことにより、英語に対する興味関心を高めたり、きめ細やかな指導を充実させたりします。また部活動外部顧問制度を充実させ、教職員の子どもと向き合う時間を創出します。	師がく、指導力向上ドック、英検5級補助、わかるできる実感塾、部活動外部顧問	学教教育課	児生共通アンケート「先生は学力が付くように熱心に教えてくれますか」肯定的評価	%	R1	98	95	95	95	95	4.現状維持	前期の学校評価において、市内小学校の児童アンケートによれば、98%の児童が肯定的な評価を挙げている。一方、全国学力学習状況調査の結果は、全国平均を上回った教科は1教科のみであった。児童生徒への理解を深める授業改善を行っていく。	4.現状維持	
113	4	(2)	①	教職員の資質及び指導力の向上を図ります	年間2回のマンツーマン研修「師がく」や「新教師の10か条」を活用した授業改善を進め、児童生徒の学力向上を図ります。	師がく、指導力向上ドック、四時から夢塾等の実施	学教教育課	師がく受講者肯定的評価	%	R1	98	95	95	95	95	4.現状維持	GIGA端末の活用が進む中で、端末を利用して、意見を共有するだけといった活用方法が形骸化している授業が見られる。端末利用と板書等を効果的に組み合わせながら、子どもの心に響く授業づくりに向け、引き続き師がくにおいて指導を実施していく。	4.現状維持	
114	4	(2)	①	読書活動や環境教育、ICT教育を進め、時代に合った多様な学びの場を充実します	図書館と小学校(見附小学校を除く7校)の蔵書データをシステム連携し、学校から図書館の蔵書を一括検索・予約することで読書の推進を図ります。	図書館連携、GIGAカール、プログラミング教育	まちづくり課	図書館・小学校連携システム予約冊数	冊	R1	2,389	2,500	2,500	2,500	2,500	4.現状維持	目標を達成する見込みである(9月末時点1,757冊)。今後も出前読み聞かせ、小学校を訪問しての図書館の紹介等、読書啓発を継続していく。	4.現状維持	
115	4	(2)	②	豊かな体験活動等による心の教育を推進します	一人一人が考え議論する道徳科の授業改善を図ることにより、児童生徒の豊かな心を育成します。	考え議論する道徳授業の推進	学教教育課	児生共通アンケート「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」肯定的評価	%	R1	95	90	90	90	90	4.現状維持	令和6年度前期の児童生徒アンケートのデータから市内小中学生は93%が肯定的な回答をしている。引き続き、「生命の尊さ」や「家族」を含め、道徳の授業だけでなく様々な教育活動において道徳的価値を学ぶための手立てを学校がうてるように支援する。	4.現状維持	
116	4	(2)	②	生徒指導上の諸問題の未然防止及び即時対応を充実します	いじめ見逃しゼロスクールの開催や、生徒指導に関する情報交換となるシェイクハンド訪問を実施することで、生徒指導上の諸問題に対する未然防止と即時対応に取り組めます。	いじめ見逃しゼロスクールの推進、シェイクハンド訪問	学教教育課	保護者共通アンケート「学校は児童生徒の人間関係に対して適切に対応していると思いますか」肯定的評価	%	R1	90	90	90	90	90	1.拡大(人員+費用)	保護者アンケート(1学期)のデータから、目標値とほぼとなっている。学校で丁寧に対応していただいている。しかし、家庭環境等の複雑化から、学校だけの対応は困難な事案については、外部機関との素早い連携が必要となってくる。	1.拡大(人員+費用)	
117	4	(2)	②	同和教育を中核にした人権教育を推進します	市教主催の研修会への参加や、各校年間2回実施する人権教育、同和教育に係る研修会を通して、教職員の人権感覚を高め同和教育を中核とした人権教育を推進します。	市教主催研修会、各校2回の研修会実施	学教教育課	市教委主催研修会教職員参加率	%	R1	87	95	95	95	95	4.現状維持	令和6年度は、市として単独の「人権教育、同和教育研修会」は実施せず、「新潟県同和教育研究大会 三条大会」を悉皆の研修として各校に参加するよう位置付けた。各校の教職員のうち83.7%の教職員が研修に参加した。また各校では校内研修を計画的に位置づけている。	4.現状維持	
118	4	(2)	②	青少年健全育成の推進と支援を図ります	青少年育成センターの相談活動や街頭指導活動を実施することで、青少年の健全育成を図ります。	青少年育成センターの運営	学教教育課	シェイクハンド訪問全小中学校訪問率	%	R2	100	100	100	100	100	4.現状維持	シェイクハンド訪問は全ての学校に出向いている。不登校やいじめ問題を共有し、今後の方策を検討している。また、未然防止の観点から、各学校の体制を確認し、これ以上不登校を生み出さない環境を働きかけている。	4.現状維持	
119	4	(2)	②	キャリア教育を推進します	各校の特色を生かした学習活動を展開するためにわくわく見附アクションプランを活用することで、キャリア教育を推進します。	わくわく見附アクションプランの活用	学教教育課	児生共通アンケート「将来の夢や目標をもっていますか」肯定的評価	%	R1	82	80	80	80	80	4.現状維持	令和6年度前期の肯定的評価85%である。みつけJobチャレ教育実行委員会が各学校の取組を支援しながら、必要に応じて企業との橋渡し役となっている。今後は、みつけJobチャレ図鑑を作成し、学校が地域への協力依頼をしやすい環境を整えていく。	4.現状維持	
120	4	(2)	③	全校体制による体力向上の取り組みを推進します	各校の特色を生かした1学校1取組やスペシャリスト派遣事業を実施することで、全校体制での児童生徒一人一人の体力向上を図ります。	1学校1取組、スペシャリスト派遣事業の実施	学教教育課	小中学校12校中、体力テスト結果(男女24項目)が県平均より上回った項目数の割合	%	R1	45.8	50	50	50	50	4.現状維持	現在体力テストの結果は集計中。	4.現状維持	
121	4	(2)	③	子どもの健康の保持増進を図ります	フッ化物洗口や歯磨き指導、喫煙防止教室等のSWS事業を推進することにより、児童生徒の健康の保持増進を図ります。	SWS事業推進	学教教育課	小中学校のう歯(虫歯)罹患率の県平均との差異	%以内	R1	3	3	3	3	3	4.現状維持	令和6年度のフッ化物洗口の希望は96.7%であった。引き続きフッ化物洗口や歯磨き指導などの事業の推進は必要。	4.現状維持	
122	4	(2)	③	食育を推進し、食に関わる資質・能力の育成を図ります	8小学校区の「小学校米」と地元産野菜を使用した給食による郷土愛の育成と食育を進めます。	地消地産の推進、栄養教諭による食育授業、個別指導	教育総務課	学校給食における地場産野菜の使用率(重量ベース)	%	R1	35.5	35	37	40	40	40	4.現状維持	1学期末の時点では目標値を上回る状況であるが、今夏・初秋の猛暑と降雨により年間計画で使用を予定している農作物の収量が見通せず達成の見込みは不透明な状況。生産量の多い地場産品目を中心に、学校給食で積極的に使用していく取組みを維持していくことが課題。	4.現状維持
123	4	(3)	①	みつけコミュニティ・スクールや地域学校協働本部事業を推進します	各学校でのコミュニティスクール活動の充実に向けた研修会の実施や、情報交換のためのCSナビを発行することで、コミュニティスクール及び地域学校協働活動を推進します。	CS研修会の実施、CSナビの発行	学教教育課	学校運営協議会3回以上実施校	%	R1	100	100	100	100	100	4.現状維持	現在年度途中であるが、各校がこれまで年間計画に基づき、実施している。	4.現状維持	
124	4	(3)	①	学校評価の充実と教育情報の積極的な発信に努めます	市内共通アンケートの実施や、校長OB・大学教授からの学校評価アドバイスの会を実施することにより、学校評価を充実し教育に関する情報を積極的に発信します。	市内共通アンケート、学校評価アドバイスの会実施	学教教育課	新任校長アドバイスの会参加率	%	R2	100	100	100	100	100	4.現状維持	管理職の研修として校長会をとおして参加を呼び掛け、全ての校長が参加した。	4.現状維持	

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
125	4	(3)	①	学校・家庭・地域が連携した防災体制の充実を図ります	防災スクールを市内各校で実施することにより、災害への意識の啓発を図ります。	防災スクール実施、市防災訓練への中学生参加拡大	学教教育課	市防災訓練中学生参加率	%	R1	89	85	85	85	85	85	4.現状維持	令和6年度は令和5年度に引き続き市の防災訓練に生徒が参加した。しかし、数年間の間に学校現場でこの取組の趣旨の理解が薄れていることもあり、参加率が低い。各校の防災スクールの取組は年間計画に従って進められている。Eポート体験など、今後縮小していく事業もあるが、防災スクールについては、各校着実に進めていく。	4.現状維持
126	4	(3)	①	保護者、地域、行政が連携した総がかりの教育を推進します	夏季休業期間に、保護者、地域、行政がそれぞれ特色を生かした講座を提供することで、市民総がかりで創る「わくわく体験塾」の充実を図ります。	わくわく体験塾の実施	学教教育課	中学生共通アンケート「地域やコミュニティ行事に参加しますか」参加の回答	%	R1	89	85	85	85	85	85	4.現状維持	学校運営協議会などを通して、地域に学校が赴く取組をしている。また、職場体験を通して、地域との絆を深めている。またまちづくり課と連携した部活動の地域移行やわくわく体験塾特別編で中学生の参加を呼び掛けるなど、中学生の地域参画の取組を進めている。	4.現状維持
127	4	(3)	②	文化財保護とその活用による市民の郷土理解の促進を図ります	見附市の文化財や人物、産業などの歴史郷土に関する企画展示を行います。	文化財保護審議会の運営、伝承館の企画展示事業	まちづくり課	伝承館での企画展示事業開催回数	回	R2	3	3	3	3	3	3	4.現状維持	防災事業である「貝喰川河川改修事業」に伴う「三林遺跡本発掘調査」を重点事業として進めなければならず、企画展は開催できていない。次年度は企画展を1回は開催する見込みである。	4.現状維持
128	4	(3)	②	見附の宝・誇りとして国史跡耳取遺跡の整備活用を進めます	国史跡耳取遺跡整備基本計画に基づき、耳取遺跡の整備と活用を進めます。	整備基本計画の策定(R2策定)と整備の推進	まちづくり課	耳取遺跡整備基本計画に基づく整備の進捗率	%	-	-	8	16	25	33	41	4.現状維持	昨年度に引き続き、「耳取遺跡ファンクラブ」と共同で、除草作業・自然観察会などのソフト事業を実施した。また、耳取遺跡整備検討委員会において、整備基本計画の範囲内において「耳取遺跡ファンクラブ」の活動拡大について協議する予定であり、遺跡の整備・活用に向けた動きは、少しずつではあるが進んでいる。	4.現状維持
129	4	(3)	②	ふるさとの歴史・文化についての学習機会の充実を図ります	「みつけ塾」の活用や地域素材を生かした総合的な学習の時間を展開することにより、ふるさとの歴史や文化についての学習の充実を図ります。	校外学習や「みつけ塾」の活用	学教教育課	年間指導計画に「ふるさと」学習を位置付け、実施及び学習内容の見直しを行っている小中学校	%	R1	100	100	100	100	100	100	4.現状維持	総合的な学習の時間を核に地域の事を学ぶ学習をすべての学校で実施している。	4.現状維持
130	4	(4)	①	教育支援、相談支援体制の充実を図ります	嘱託指導主事による特別支援学級設置校への学校訪問や、特別支援教育に関する講演会を実施することで、各学校の教育支援及び相談体制の充実を図ります。	学校訪問、研修会の実施	学教教育課	講演会参加者肯定的評価	%	R1	100	95	95	95	95	95	4.現状維持	R6の講演会を、対面形式で8月に実施できた。引き続き就学支援相談活動や、嘱託指導主事による学校や園訪問を丁寧に、各校の現状を把握して、支援につなげていく。	4.現状維持
131	4	(4)	①	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します	主に就学前の保護者を対象とした学校視察の実施や、就学について悩みをもっている保護者を対象としたわたぼうし相談員の相談活動などを実施することで、きめ細やかな特別支援教育を推進します。	保護者等学校視察、わたぼうし相談の実施	学教教育課	就学支援に関する相談を行った児童生徒の割合	%	R1	2.74	2.74	2.74	2.74	増加	1.拡大(人員+費用)	令和6年度の就学相談活動が途中であるが暫定値として、相談をした児童生徒の割合は3.9%である。引き続き就学支援相談及び、わたぼうし相談活動等の周知をしていく。	1.拡大(人員+費用)	
132	4	(4)	②	自然を活かした環境を守るとともに、ICT教育に対応した快適な学びの空間づくりを推進します	小・中・特別支援学校で地球の環境を守るためのグリーンカーテンや校庭芝生の維持管理、EM菌によるプール清掃等に取り組めます。	アースプロジェクト事業、GIGAスクール	教育総務課	アースプロジェクト事業の実施	-	R2	継続	継続	継続	継続	継続	継続	5.縮小	教職員の負担軽減が求められているが、同時に脱炭素社会の実現も求められていることや、環境教育の観点から、可能な範囲で実施する。今年度もグリーンカーテンやグラウンド芝生の整備を実施し、省エネ化、脱炭素化に寄与した。努力と効果のバランスを考慮し、積極的な実施から希望制とした。	5.縮小
133	4	(4)	②	子どもの安全安心の確保に努めます	冬期のバス等による通学支援事業や道路関係者・学校等による通学路の安全対策を講ずる通学路安全推進連絡協議会を実施します。	通学支援事業、通学路安全推進連絡協議会	教育総務課	通学路安全推進連絡協議会の開催回数	回	R1	1	1	1	1	1	1	4.現状維持	今年度も、道路管理者や警察と連携し、学校による通学路の安全点検、見附市交通課題検討プロジェクトでの検討を経て、通学路安全推進連絡協議会での検討を行う。	4.現状維持
134	4	(4)	②	適切な学校施設の維持管理と老朽化対策を推進します	学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化改良や大規模改修を行い、施設の老朽化対策を進めます。	長寿命化計画(R2策定)に基づく老朽化対策	教育総務課	学校施設長寿命化計画に基づく施設の改修	-	-	-	調査	基本設計	基本設計実施設計	名木野小学校	名木野小学校	4.現状維持	R6は、R5実施した実施設計に基づき、名木野小学校長寿命化改良工事(第1期工事)として特別教室棟の屋上防水や外壁改修、トイレや空調・LED改修などに着手。また見附小学校部改修工事として屋上防水や外壁改修、空調・LEDの改修に着手し、現在のところ工程どおり順調に工事が進捗している状況。見附小学校は今年度で竣工するが、名木野小学校については来年度が第2期工事となり、普通教室棟と体育館の工事に着手する。	4.現状維持
135	4	(5)	①	現代的な課題の解決に向けた学びや活動の場を提供します	学習人材バンク事業および市民の多様なニーズの把握、事業参画等により公民館事業の充実を図ります。	学習人材バンク事業・公民館事業	まちづくり課	市民アンケート「生涯学習環境の充実」	人	R2	64.9	-	増加	-	増加	増加	4.現状維持	学校派遣はR6.11.11時点で57件、延べ1808名の児童が参加しており、これは昨年の同月ベースを下回る推移となっている。今後は市内小中学校へこれまで以上の周知が課題となる。また「自主講座」については、今後開催予定のものも含め12の講座の開催が予定されている。これは昨年の同月ベースを上回る推移となっており、活発な市民活動のもと、自主的な生涯学習活動が広がり、KPIの達成に寄与することが期待される。	4.現状維持
136	4	(5)	①	男女共同参画を推進します	男女共同参画事業推進懇談会による進捗状況管理、男女共同参画についての広報・啓発および学習機会を提供します。	男女共同参画事業推進懇談会の実施	市民税務課	市民アンケート「男女が共に活躍するまちづくり」満足度	-	R2	60.0	-	増加	-	増加	増加	4.現状維持	男女共同参画事業推進懇談会を開催し、第5次男女共同参画計画の進捗状況を確認。広報・啓発活動として地域セミナー2回、リーダー養成講座2回、パネル展1回実施。	4.現状維持
137	4	(5)	②	優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供に努めます	自主事業公演の多様化と更なる質の向上をはかるとともに、市民の自発的な舞台芸術活動を支援します。	文化ホール事業全般	まちづくり課	文化ホール来館者数	人	R1	51,363	50,000	50,500	51,000	51,500	52,000	4.現状維持	コロナ前のように舞台芸術を鑑賞できる環境には戻っているが、近隣類似施設と同様に、来館者数はコロナ前と比較し3割程度減少する傾向が続いており、前年度実績には届かない見込みである。今後も住民ニーズに合わせた公演を開催し、来館者増につなげたい。(前年度は近隣類似施設が改修工事で使用できず利用者が移動したこともあり、来館者が大きく増加していた)	4.現状維持
138	4	(5)	②	芸術作品の制作・発表の機会の提供に努めます	市展のつとめ等の講座を通じてすそ野を広げ、市展への作品発表、サークル化、ギャラリーでの展示をする人の増加を目指す。	市民ギャラリー事業全般・市展	まちづくり課	市展出品者数	人	R2	299	300	300	300	300	300	4.現状維持	例年どおり、市内高校への出品案内・新規出品者確保に向けた作品制作会である「市展のつとめ」を開催したものの、前年度よりも出品者数は減少した。出品者全体の高齢化が進んでおり、制作活動を引退する者も多いため、中高生を含めた若年層への取組が必要と考える。	4.現状維持
139	4	(5)	③	スポーツ関係団体や健康スポーツの駅等と連携して魅力的な運動機会の提供に努めます	市内の運動・スポーツ情報の提供、プログラムの実施によりスポーツに関わる市民を増やします。	健康スポーツの駅	まちづくり課	週1日以上スポーツや運動を行っている成人の割合	%	H30	43.1	-	50.4	-	54.1	-	4.現状維持	健康アンケートの速報値では、47.0%とKPI未達成の見込みだが、前回(R4)アンケートと比べると1.7ポイント上昇。引き続き市民に対して、ウォーキングまつりなどの運動イベントや、運動・スポーツ教室プログラムの周知を継続していく。	4.現状維持
140	4	(5)	③	幼児期の運動促進、ジュニア期の競技力向上、指導者の確保・育成に努めます	子どもたちがスポーツに触れるきっかけ作りや、スポーツを行う場づくりを支援することで、子どもたちのスポーツへの関りを拡大します。	わくチャレ(わくわくチャレンジ運動あそび)・地域ジュニアスポーツクラブ育成・各種講座の開催	まちづくり課	スポーツ少年団加入率	%	R1	11.97	12	13	13	14	15	4.現状維持	中学生は、部活動との兼ね合いからスポーツ少年団の加入率は低く、R6年度もKPIは、未達成の見込み。R5年度から部活動の地域クラブへの移行が始まったことから、加入率は増加傾向にある。引き続き中学生の加入率増加に努める。	4.現状維持

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	担当課	KPI指標	単位	基準値年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	
141	4	(5)	③	スポーツ関係団体を支援し、誰もがスポーツを行いやすい環境づくりを促進します	スポーツ団体等への支援を行うことで各団体の活動の活性化を図ります。	スポーツ団体への支援	まちづくり課	運動スポーツプログラムへのプログラム掲載数	件	R1	98	110	110	110	110	110	4.現状維持	R5年度と同様に、活動の少ない団体等の掲載を精査したため、KPI(プログラム掲載数)は、101と未達成の見込みだが、昨年より1増。関係団体へ早めに連絡等を行い、来年度の掲載数増を目指す。	4.現状維持
												111	111	100					
142	4	(5)	③	安全に運動できる施設の充実、維持管理に努めます	利用者の安全を確保するため、施設の適正な維持管理(改修・修繕)を行い、利用者増加を図ります。	施設維持管理	まちづくり課	スポーツ施設の利用者数	-	R1	174,068	175,000	175,000	175,000	175,000	176,000	4.現状維持	9月末時点で、昨年度を約2%上回る114,658人の利用状況。昨年度の結果が、186,214人であるので、今年度もKPI:175,000人は達成の見込み。	4.現状維持
												143,502	163,086	186,214					
143	4	(6)	①	地域と行政の協働を推進し、地域コミュニティによる地域自治活動を支援します	地域コミュニティと行政が知恵や力を出し合い協働して取り組みを図ります。	コミュニティ組織の支援	まちづくり課	地域コミュニティと行政との連携事業数	件	R2	33	35	35	35	35	35	4.現状維持	事業を継続することで、協働事業の定着が図られている。目標は達成する見込み。	4.現状維持
												39	38	38					
144	4	(6)	②	主要施策や事業の実施について市民参画を図ります	各種審議会や会議等へ市民委員を登用するとともに、主要な施策・計画策定に当たってはパブリックコメントを実施し、施策への市民参画を図ります。	パブリックコメント・審議会等への市民委員の登用	企画調整課	市民アンケート「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度	%	R2	66.3	-	増加	-	増加	増加	4.現状維持	パブリックコメントは、「空き家等の適正管理に関する条例」の一部改正、見附市下水道事業経営戦略改定(案)に対して実施し、必要に応じて市民の意見を反映させた。ホームページには、意見募集時の案やいただいた意見の全文を掲載するようにし、情報発信の改善を図った。	4.現状維持
												-	62.4	-					
145	4	(6)	②	まちづくりに関わるNPOやボランティア団体を支援します	市民の自発的な活動を支援するため補助金を交付し、団体の支援を図ります。	市民活動支援補助金事業	まちづくり課	市民活動支援補助金申請団体数	団体	R1	7	6	6	7	7	8	4.現状維持	ステップアップ事業(ソフト・ハード)で計4団体からの申請があり、交付決定を行った。要望は寄せられておらず、追加募集は行わない見込み。	4.現状維持
												5	5	4					
146	4	(6)	②	まちづくりに積極的に関わる人材の育成を図ります	現在活動している市民活動団体や新たに市民活動に関わりたい方を対象に市民活動の活性化を図る講座を開催します。	市民活動応援塾	まちづくり課	市民活動応援塾参加者数	人	R1	19	20	22	24	25	25	4.現状維持	現在講座を準備中。今後講師と打ち合わせを行い、1～3月を目途に講座を実施する予定。	4.現状維持
												12	11	14					
147	4	(6)	③	行政情報や各種情報を、さまざまな媒体を活用し、わかりやすく市民に発信します	月1回発行の広報みつけや市ホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用して市の情報をわかりやすく市民に届けます。	広報見附、市HP・SNS等での情報発信	企画調整課	市民アンケート「広報・広聴活動」満足度	%	R2	74.2	-	増加	-	増加	増加	4.現状維持	広報みつけを毎月発行し、特集記事やお知らせ広場などで市の施策に関する情報を発信した。市ホームページとLINEはそれぞれ、リニューアルと導入から1年が経過し、職員の情報技術の向上等、円滑な運用ができています。LINEの配信頻度の調整は広報担当が行い、バランスのとれた配信が概ねできています。ホームページ、LINEともに、12月に操作研修会を実施し、引き続き市内内外のわかりやすい情報発信のために効果的に運用を行っている。	4.現状維持
												-	71.3	-					
148	4	(6)	③	アンケートや市長への手紙など、さまざまな世代の市民の声を把握に努めます	地域コミュニティ等と連携したまちづくり懇談会の実施や、2年に1回の市民アンケートなどを通して、市民の声を把握に努めます。	市民アンケート・まちづくり懇談会・市長への手紙	企画調整課	まちづくり懇談会等実施回数	回	R1	2	2	2	2	2	2	4.現状維持	10月末現在、テーマ別で4回、地域コミュニティで2回開催済みであることから、おおむね達成の見込み。テーマ別で開催するにあたって、テーマの目出しが難しく課題となっている。	4.現状維持
												3	10	10					
149	4	(7)	①	市の魅力を高め、定住につながる仕掛けづくりに取り組みます	人口ビジョンの達成に向けて、総合施策として特に20・30代の社会動向改善につながるまちづくりに取り組むとともに、住宅取得補助など各種支援策を通して転入増加を図ります。	住宅取得補助等の支援策	企画調整課	転入者数(10月～翌年9月まで)	人	R2	954	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	4.現状維持	R5.9月～R6.10月の期間で837名の転入者があり、昨年からの減少となる見込み。今後もKPI達成に向けて引き続きUIターン施策を実施していく。	4.現状維持
												926	838	923					
150	4	(7)	①	市の魅力の情報発信や相談体制の充実により、転入促進を図ります	見附市の定住サイト「ハビネスみつけ」の内容を充実することで、見附市の魅力を発信するとともに、県の首都圏の移住相談窓口などと連携して、移住希望者に対する相談体制を整えます。	ハビネスみつけ運営、県などと連携した相談体制(交通費補助等)	地域経済課	定住サイトアクセス数	件	R1(H27-R1)	106,387	36,000	37,000	38,000	39,000	40,000	4.現状維持	ハビネスみつけで見附市が参加するイベント情報や施策情報の発信を行っている。見附の現地視察が2件あったが、視察をされた2件ともハビネスみつけを見て見附のことを調べられていた。よりサイトを見てもらう人を増やし、現地視察等の次の段階につながるようにする。そのため現在、移住プロモーション業務のDMMと協議を行い、サイトの効果的な情報発信のため、サイト自体の改修可能性も含めた協議を行っている。	4.現状維持
												37,707	31,031	14,629					
151	4	(7)	①	市民や地域ぐるみで結婚しやすい環境づくりに取り組みます	しあわせ見附パーティーなどの出会いの場の創出やマリッジサポーターなどの相談体制の構築、さらに県のマッチングサイトの情報提供などにより、結婚を希望する方を支援します。	見附市マリッジサポーター、しあわせ見附パーティー	地域経済課	幸せみつけパーティー参加者数+マリサポお見合い参加者数	人	R1	88	90	90	90	90	90	6.廃止	11月24日、2月に1回ずつしあわせみつけパーティーを開催する予定である。またマリッジサポーターについては来年度の事業廃止に向け、事業の整理を行う予定である。	6.廃止
												33	80	76					
152	4	(7)	②	関係人口の拡大とさまざまな関係づくりの場の創出に取り組めます	見附さぼーたなどの見附の応援団・ファンを増やすとともに、関係を深め、ふるさと納税などの関係人口の拡大につなげます。	見附さぼーた、ふるさと納税	地域経済課	関係人口数(見附さぼーた+ふるさと納税件数)	人	R1	2,434	3,000	3,250	3,500	3,750	4,000	3.拡大(費用)	7月からフューチャリングネットワークと連携してふるさと納税業務を行っており、新規返礼品の掘り起こし、新規寄附者の取込により、寄附件数は10月末時点で14,612件である。また、さぼーた通信については昨年度よりも配信回数を上げ、2か月に1回ほどの頻度でふるさと納税返礼品や市内イベントの情報発信を行っている。	3.拡大(費用)
												4,234	4,313	3,645					
153	4	(7)	②	さまざまな場所や分野で見附の魅力を生かした、人と人、地域と地域の交流を推進します	首都圏での交流事業(東京みつけデー)や30歳同窓会、その他若者の交流イベントなどの参加者の増加を図ることにより、交流人口の拡大に取り組めます。	とっておき百選、みつけデー、まちの駅、市外からの来訪、異業種・30歳交流会、コンヒカリオーナー制度	地域経済課	交流人口(東京みつけデー来場者数+30歳の同窓会参加者数+他交流事業)	人	R1	181	190	200	210	220	230	4.現状維持	8月に「30歳の大同窓会」を開催し、延べ73人(うち市外居住者35名)が参加。また、「東京みつけデー」には55人、異業種交流会には28名(6月:12名、10月:16名)が参加した。また、若い世代を対象とした交流会である「MITSUKE Meetup」には20～30代の関東在住の10名が参加した。	4.現状維持
												19	168	174					
154	4	(7)	③	市民に国際理解を深める場を提供します	国際交流への理解を深めるための講座・学習会を開催します。	国際交流講座	まちづくり課	国際交流講座・学習会回数	回	R1	1	3	3	3	3	3	4.現状維持	6月に国際理解講座(フィジー共和国編)を開催。11月にシリア共和国編を開催予定。また県国際交流協会と共催し、12月に「やさしい日本語講座」開催する。	4.現状維持
												1	2	3					
155	4	(7)	③	市民の国際交流活動を支援します	国際交流活動等の支援を行います。	国際交流協会事業支援	まちづくり課	交流事業支援回数	回	R1	5	5	5	5	5	5	4.現状維持	国際交流協会に補助金を交付し、活動を支援している。また、1月に開催する新春イベントでは、国際交流協会とも協力して市内在住の外国人や技能実習生向けの日本文化体験等を行う予定。	4.現状維持
												3	4	6					

項番	基本目標	基本施策	主要施策	主要事業	具体的な取り組み内容	主要事業の主な取り組み	主担当課	KPI指標	単位	基準値 年度	基準値	年度別KPI(上段:目標値/下段:実績)					中間評価		二次評価
												R3	R4	R5	R6	R7	R7方向性	KPIの達成見込み・課題等	R7方向性
基本目標5:行政経営計画(第8次行政改革大綱)																			
156	5	(1)	⑤	ICTを活用した市民サービスの向上を推進します	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、ICT推進計画を策定し、行政サービスのデジタル化の検討や実装を推進します。	見附市ICT推進計画策定及び推進	企画調整課	市民アンケート「ICT(情報通信技術)の整備状況や体制」満足度	%	R2	52.0	-	増加	-	増加	増加	4.現状維持	令和6年度は市民アンケートを実施したが、現在集計中のためKPI達成の見込みについては不明である。庁内横断的なWGによる検討やプロジェクトチームによる検証やLINEなどのサービスの運用等を引き続き実施し、市民へのICTに対する浸透を図っていく。	4.現状維持
												-	51.8	-					
157	5	(1)	⑦	RPA、AI-OCRを活用し事務の効率化を図ります。	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA(ロボティクスプロセスオートメーション)ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指します。	AI-OCRとRPAシステムの活用促進	総務課	RPAで作成したシナリオ数、AI-OCRを活用した様式数(R1年度導入からの累計)	累計件数	R1	18	50	70	80	90	100	4.現状維持	採用3年目の職員を対象としたRPA研修を予定しており、3本以上のシナリオを作成予定。AI-OCRについては採用して成果が出る事務を精査中。	4.現状維持
												65	77	86					
158	5	(1)	⑦	テレワーク体制の整備・推進を検討します。	テレワークにも活用できるビジネスチャットツール「LoGoチャット」の全庁展開、業務活用を推し進めます。	ビジネスチャットツール「LoGoチャット」の導入及び普及	総務課	ビジネスチャットツール「LoGoチャット」の職員利用率	%	R2	20	70	75	80	85	90	4.現状維持	引き続きチャットの利用率を月次で通知し、電話やメール等に代わる連絡ツールとして利用拡大を推進している。	4.現状維持
												56	61	70					
159	5	(2)	④	企業版ふるさと納税やふるさと納税など新たな収入の確保を図ります	民間企業との連携強化及び、官民協働を強力的に進めることにより、新たな収入確保と地方創生の取組の深化を図ります。	対象事業の選定及び庁内調整 地域再生計画の認定申請	企画調整課	企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用事業数	累計事業数	R2	2	2	3	4	5	6	4.現状維持	R6年度は「公立保育園へのエアコン設置」、「新エネルギー導入促進事業」、「健康運動ヘルスケア事業」に対して寄附を募集している。11月11日現在200万円(9社)の寄附をいただいております。KPIは達成する見込み。年度未までに数社からの高額寄附の可能性も残っているため引き続き営業活動を進めていく。	4.現状維持
												3	3	6					